

令和 7 年度 9 月補正予算案（一般会計第3号等）の概要について

令和 7 年 9 月 1 日
政策部財政経営課

1. 補正の考え方

今回の補正予算は、当初予算編成後の事由により緊急に対策を講ずる必要のあるもの等について、必要最小限の変更を行います。

一般会計の主な内容としては、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対応した支援の実施に関する経費のほか、令和6年度決算に伴う繰越金や人事異動の対応等によるものとなっています。

2. 補正後予算額

(単位：千円)

会計名称	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 一般会計	46,316,400	766,141	47,082,541
2 特別会計	17,047,475	347,426	17,394,901
① 国民健康保険事業特別会計	6,961,000	130,738	7,091,738
② 国民健康保険診療所事業特別会計	151,786	0	151,786
③ 後期高齢者医療事業特別会計	1,348,000	676	1,348,676
④ 介護保険事業特別会計	7,681,532	217,220	7,898,752
⑤ 介護サービス事業特別会計	96,157	0	96,157
⑥ 浄化槽整備推進事業特別会計	241,000	▲ 3,011	237,989
⑦ 港湾整備事業特別会計	19,000	1,097	20,097
⑧ 国道用地先行取得事業特別会計	549,000	706	549,706
3 企業会計	2,922,897	6,070	2,928,967
① 病院事業会計	2,701,255	6,070	2,707,325
② 集落排水事業会計	221,642	0	221,642
合 計	66,286,772	1,119,637	67,406,409

3. 補正予算の内容

(1) 一般会計補正予算（第3号）

<主な内容>

① エネルギー・食料品価格等高騰の影響に対応した支援に関するもの

- **介護サービス事業者等物価高騰対策支援事業【介護保険課】12,405千円**
(特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金12,405千円)
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護サービス事業者等に対し、給付金（訪問系事業所5万円、通所系事業所10万円、入所・入居系事業所（定員50人未満）15万円、入所・入居系事業所（定員50人以上）25万円）を支給するために必要な経費について補正を行います。
- **障害福祉サービス事業者等物価高騰対策支援事業【福祉課】4,103千円**
(特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金4,103千円)
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業者等に対し、給付金（訪問系事業所5万円、通所系事業所10万円、入所・入居系事業所（定員50人未満）15万円、入所・入居系事業所（定員50人以上100人未満）25万円、入所・入居系事業所（定員100人以上）35万円）を支給するために必要な経費について補正を行います。
- **中小企業経営改善資金利子補給金【産業政策課】1,820千円**
(特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1,820千円)
中小企業経営改善資金利子補給金の交付を受ける事業者に対し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を軽減することを目的として、利子補給金を25%上乗せして支給するために必要な経費について補正を行います。
- **保育等施設事業者物価高騰対策支援事業【保育幼稚園課】1,652千円**
(特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1,652千円)
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保育等施設事業者に対し、給付金（定員15人までの施設15万円、定員35人までの施設20万円、定員60人までの施設25万円）を支給するために必要な経費について補正を行います。
- **こども食堂等こどもの居場所実施事業者物価高騰対策支援事業【子育て支援課】392千円**
(特定財源：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金392千円)
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けたこどもの居場所実施事業者に対し、給付金（光熱費負担・食材提供4万5千円、食材提供3万円、光熱費負担1万5千円）を支給するために必要な経費について補正を行います。

② その他、緊急を要するもの等

- **保健センター管理事業【健康課】27,165千円（特定財源：保健衛生施設整備事業債25,800千円）**
三野町保健センター及び豊中町保健センターの空調設備改修工事を行うために必要な経費について補正を行います。
- **松崎地区就学前施設（仮称）整備事業【保育幼稚園課】36,733千円（特定財源：公共施設整備基金繰入金35,929千円）**
松崎地区就学前施設（仮称）の備品及び消耗品の購入に必要な経費について補正を行います。
- **交通政策推進事業【地域戦略課】12,998千円**
国の採択を受け民間企業とのコンソーシアムで取り組む自動運転実証運行を行うために必要な経費について補正を行います。
- **基金管理事業【財政経営課】553,000千円**
地方財政法第7条の規定に基づき、令和6年度決算に伴う純繰越金の2分の1を財政調整基金に積み立てるために必要な補正を行います。
- **職員給与費ほか【人事課】33,649千円**
当初予算計上後の人事異動による予算の組替のほか、退職及び育児休業等による人件費の補正を行います。

【地方債の補正】

(単位：千円)

No	起債の目的	変更前	変更後	増減額
1	保健衛生施設整備事業債	64,000	89,800	25,800
2	道路橋りょう改良事業債	1,583,000	1,579,600	▲ 3,400
3	河川改修事業債	299,800	315,900	16,100
4	港湾整備事業債	94,000	94,200	200
5	庁舎周辺整備事業債	891,000	902,800	11,800
6	小学校施設整備事業債	1,936,800	1,941,000	4,200
7	中学校施設整備事業債	110,500	112,900	2,400
8	議場整備事業債	22,700	16,900	▲ 5,800
総計		5,001,800	5,053,100	51,300

〈理由〉

保健衛生施設整備事業債は三野町保健センター及び豊中町保健センターの空調設備改修工事に、港湾整備事業債は船隠港護岸改良工事の実施設計図面作成料に、庁舎周辺整備事業債は市民センター詫間（仮称）整備工事に係る環境調査に、小学校施設整備事業債は比地小学校バリアフリー改修工事实施設計業務に、中学校施設整備事業債は高瀬中学校地域交流ホール空調設備工事に充当するため、それぞれ限度額を増額するものです。

議場整備事業債は議場音響等システム更新業務の事業費が減少したため、限度額を減額するものです。

道路橋りょう改良事業債及び河川改修事業債は各工事の精査により、それぞれ限度額を変更するものです。

ア 歳出／所属別

(単位：千円)

所属名称		補正額	補正額の主なもの（数値は補正額）
議 会 事 務 局		▲11,442	議会活動費▲11,442
総務部	総 務 課	4,201	ガバメントクラウド移行事業12,160、一般管理諸経費▲7,959
	危 機 管 理 課	▲2,000	防災一般費▲2,000
	人 事 課	50,555	職員給与費33,520、人事管理事業16,906
	管 財 課	1,562	公共施設再配置事業1,562
政策部	地 域 戦 略 課	12,401	交通政策推進事業12,998、三豊ベーシックインフラ整備事業▲597
	財 政 経 営 課	551,000	基金管理事業553,000、ふるさと三豊応援基金管理事業▲2,000
	産 業 政 策 課	2,584	産業振興事業2,000、商工振興事業1,820、企業立地促進事業▲1,395

(単位：千円)

所属名称		補正額	補正額の主なもの(数値は補正額)
市民環境部	税務課	1,983	賦課徴収一般事業1,983
	人権課	189	前田児童館管理運営事業140、施設維持管理事業49
	環境衛生課	▲7,053	バイオマス資源化センター事業2,310、狂犬病予防事業979、塵芥処理事業▲6,611、浄化槽整備推進事業繰出金▲3,011、水と緑の美しいまちづくり事業▲720
健康福祉部	健康課	33,401	保健センター管理事業27,165、予防接種事業5,444、未熟児養育医療費支給事業1,800、保健衛生費一般事業1,207、国民健康保険事業▲1,304、後期高齢者医療業務費▲959
	介護保険課	19,898	介護サービス事業者等物価高騰対策支援事業12,405、地域介護・福祉空間整備等施設整備事業7,730、介護保険事業特別会計等繰出金▲237
	保育幼稚園課	45,694	松崎地区就学前施設(仮称)整備事業36,733、子どものための教育・保育給付費(保育給付費)3,782、幼保連携型認定こども園総務管理事業2,801、子育てのための施設等利用給付費1,314、民間保育施設等補助事業1,313、保育所総務管理事業▲1,149
	福祉課	1,709	障害者福祉一般4,103、地域生活支援事業▲2,884
	子育て支援課	9,469	放課後児童クラブ運営事業7,637、母子保健事業1,245
建設部	建設港湾課	20,997	市単独道路橋梁新設改良事業39,810、市管理河川維持事業17,500、国土調査管理事業6,400、土木総務事業4,821、単独県費補助事業3,400、市管理河川改良事業2,070、道路橋りょう国庫補助事業▲35,000、市道維持管理事業▲19,010
	都市整備課	16,230	都市計画事業15,443、その他公園の維持管理事業787
教育委員会事務局	教育総務課	6,418	小学校総務管理事業6,581、教育総務管理事業▲163
	学校教育課	1,417	学習ICT整備事業1,192
	学校給食課	5,527	学校給食センター総務管理事業4,989、学校給食総務管理事業538
	生涯学習課	0	発掘調査事業31、公民館活動推進事業▲31
	スポーツ振興課	▲170	保健体育推進事業▲170
農業委員会事務局	1,571	農業委員会総務費1,571	
合計		766,141	

イ 歳出／性質別

(単位：千円、%)

性質別区分		補正額	構成比	補正額の主なもの(数値は補正額)
義務的 経費	人件費	45,626	6.0	給料25,714、期末勤勉手当16,236、地方公務員共済組合等負担金12,219、時間外勤務手当3,533、扶養手当3,500、通勤手当2,413、退職手当組合負担金▲19,003、管理職手当▲1,061
	扶助費	5,426	0.7	単独事業(扶助費)3,626、補助事業(扶助費)1,800
投資的 経費	普通建設 事業費	51,135	6.7	単独事業費(普通建設)86,855、補助事業費(普通建設)▲35,720
その他 の経費	物件費	66,039	8.6	委託料24,891、備品購入費24,832、需用費17,523、その他(物件費)▲990
	補助費等	51,720	6.7	その他(補助費)40,905、国に対するもの5,187、一部事務組合に対するもの4,201、都道府県に対するもの1,427
	積立金	551,000	71.9	財政調整基金553,000、特定目的基金▲2,000
	繰出金	▲4,805	▲0.6	その他の繰出金▲3,011、事務費繰出金▲1,794
合計		766,141	100.0	

ウ 歳入

(単位：千円、%)

款名称	補正額	構成比	補正額の主なもの(数値は補正額)
地方特例交付金	3,005	0.4	
地方交付税	162,844	21.2	
使用料及び 手数料	2,500	0.3	その他施設使用料2,500
国庫支出金	35,964	4.7	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金33,653、情報通信費国庫補助金12,160、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金7,730、道路橋りょう国庫補助金▲12,528、デジタル田園都市国家構想交付金▲5,721
県支出金	11,167	1.5	地域活力向上のための市町等総合交付金4,000、防災費県補助金2,800、子ども・子育て支援事業県補助金2,563、道路橋りょう新設改良費県補助金1,671、障害者福祉費県補助金▲432
財産収入	1,443	0.2	(株)たからだの里(配当金)1,200、土地売却収入243
寄附金	50	0.0	保健衛生費寄附金50
繰入金	▲609,124	▲79.5	公共施設整備基金繰入金35,929、ふるさと三豊応援基金繰入金6,805、財政調整基金繰入金▲649,829、まち・ひと・しごと創生応援基金繰入金▲2,029
繰越金	1,104,994	144.2	純繰越金1,104,994
諸収入	1,998	0.3	その他土木費雑入2,070、産学官共創チャレンジ支援補助金1,982、自治総合センター補助金▲2,000、香川県広域水道企業団派遣職員給与費等負担金▲542
市債	51,300	6.7	保健衛生施設整備事業債25,800、河川改修事業債16,100、小学校施設整備事業債4,200、中学校施設整備事業債2,400、議場整備事業債▲5,800、道路橋りょう改良事業債▲3,400
合計	766,141	100.0	

(2) 国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

<主な内容>

人事異動に伴う人件費のほか、繰越金確定による予備費の増額分について補正を行います。

(3) 国民健康保険診療所事業特別会計補正予算（第2号）

<主な内容>

共済組合負担金及び事務費の増額分について補正（組替）を行います。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

<主な内容>

人事異動に伴う人件費のほか、繰越金確定による予備費の増額分について補正を行います。

(5) 介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

<主な内容>

人事異動に伴う人件費のほか、前年度介護給付費負担金の追加交付、繰越金確定による積立金及び予備費の増額分等について補正を行います。

(6) 浄化槽整備推進事業特別会計補正予算（第1号）

<主な内容>

人事異動に伴う人件費について補正を行います。

(7) 港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）

<主な内容>

繰越金確定による予備費の増額分について補正を行います。

(8) 国道用地先行取得事業特別会計補正予算（第1号）

<主な内容>

定期昇給等に伴う人件費について補正を行います。

(9) 病院事業会計補正予算（第3号）

<主な内容>

西香川病院のサービス棟の屋上防水改修工事実施設計業務のための建設改良費と予備費について補正を行います。

本件に関する問合せ先

三豊市政策部財政経営課

TEL : 0875-73-3010（直通）

Email : zaisei@city.mitoyo.lg.jp